

キャノングローバル戦略研究所(CIGS)

ジェフリー・スタインバーグ氏セミナー

「トランプ氏勝利の真実のストーリー：
当選を予見した草の根政治活動家の視点」

【要旨】

日付：2017年1月19日

場所：キャノングローバル戦略研究所 会議室

ジェフリー・スタインバーグ氏 (Chief Editor, Executive Intelligence Review)

米国の大統領選挙に向けてメディアが発したメッセージには、いくつか不安材料があった。まず、英国メディアは、ブレグジットに関する投票は 10%の差で否決されると報じていた。しかしながら、結果的にメディアの世論調査は正しくなかったことが判明し、メディアに対する不信感と世論調査に対する疑問を招いた。同様なことが、米国大統領選挙にも見られる。

米国の約 5,000 の郡における選挙人団の投票結果を表すマップを見ると、西海岸と東海岸の地域を除く大多数がドナルド・トランプに投票したことがわかる。米国中西部は歴史的に民主党支持者が多く、この地域の州は 2008 年と 2012 年の両大統領選でオバマを支持した。とはいえ、平均的なアメリカ人の立場から見ると、オバマ在任中の米国経済は、両海岸地域以外は好調でなかったというのが一般的な認識だ。

2008 年の金融危機後、オバマ政権中に大手メディアが発表した統計では、実質失業率が 5%未満だった。ただし、この失業率は労働力と定義されている基準に従って算出されたものだ。労働力は労働年齢人口の一部にすぎず、この定義に従うと、最大 9,500 万人のアメリカ人を除外することになる。これらは、職を失ったか、もしくは 1 年～1 年半の期間を失業している人たちである。労働力の一部とみなされる人たちの中で、最低賃金で働いている人たちはかなりの割合に上る。また、パートタイムで働いているが、できればフルタイムの仕事を見つけないと願っている人も増えている。過去半年で、労働力の一部としてカウントされる労働年齢人口の比率は 62.7%と 40 年ぶりの低さになった。フルタイムの仕事に就いている人々の多くは、高賃金の仕事からより低賃金の仕事に移った。このような状況において、選挙中のトランプのメッセージはこれらの人たちの心に響いた。彼らの多くにとって、物質的豊かさは低下したか、停滞したままだった。このため、自分たちの考えに共鳴する、伝道的な主張に耳を傾けたい気持ちになっていたのだ。

厳密に 1 人 1 票としてカウントしていたら、ヒラリー・クリントンは約 200 万票差でトランプに勝っていた。ただし、これらの票は特定地域に集中していた。例えば、クリントンは、カリフォルニア州でトランプの得票数を 400 万票上回った。しかし、全米の投票数からカリフォルニア州を除くと、トランプが約 180 万票差で勝利していた。このことは、トランプと彼の選対チームが採用したポピュリスト路線のキャンペーンが、まさに米国の状況に即していたことを示している。

一部の政治アナリストは、その兆候に気付いていた。かつてビル・クリントンの選挙参謀を務めたアナリストのジェームズ・カーヴィルは、世論調査は投票に行きそうな有権者のみを対象にしているため、欠陥があると指摘した。彼は、投票に行きそうな有権者の多くは投票せず、むしろ普段は投票所に足を運ばない、不満が溜まっている有権者が投票に行く可能性があるかと警告していた。投票に行きそうな有権者の世論調査を信頼したことで、

ほとんどの州の選挙が接戦であることを考えると、極めて大きい 12%という極めて大きい誤差を招いてしまったのではないかとカーヴィルは指摘している。

では、果たして新政権は公約を実現して、不満を溜めて責任を追及してくる、怒れる有権者に応えることができるだろうか。まずは、沿岸地域の雇用だけでなく米国経済の隅々まで、高給のフルタイム職を復活させられるかが問われる。業種としては、かつて米国経済を支えた製造業や建設業といった、大学教育を必要としないものの中流の生活水準を提供できるものが挙げられる。トランプ政権は、この右肩下がりの労働市場の仕事を増やすために、月に約 30 万人の仕事を創出する政策を打ち立てる必要がある。

新政権が成功するために有益なもう 1 つの争点は、戦略的対立に終止符を打つことだ。1,600 万人のアメリカ人がヨーロッパと太平洋の戦場で武器を手にした第二次世界大戦は、壊滅的な戦争ではあったが 4 年で終結した。それとは対照的に、米国はアフガニスタンで 16 年間も軍事行動を続けており、米国が関与した戦争としてはこれまでに最長である。米国民の間には、このような戦争に伴う財政負担とコア・インフラの再建資金不足との相関関係について理解が深まりつつある。

これらの争点は、有権者の中で自ら意識的に提起されたわけではないが、彼らを急激な変化へと突き動かした。クリントンの選挙運動や民主党では、このような懸念はほとんど無視されていた。この変化の機運は、英国のブレグジットに関する投票や他のヨーロッパ諸国で起こっている新たな政治運動にも反映されている。アメリカ人を動機付している心理的要因を理解したことが、トランプの勝利の鍵だった。

トランプの勝利につながったもう 1 つの要因は、2008 年から 2016 年にかけて、ヒラリー・クリントンに対する認識が変わったことである。2008 年には、ヒラリー・クリントンはこうした機運とアメリカ中流家庭の経済状況に気付いており、オバマよりも民主党有権者の票を多く獲得した。ところが、民主党の中にいた、もう一人のクリントン大統領が誕生することに難色を示す人たちがオバマを支持したため、結局オバマが指名されて最終的に米国大統領に就任した。後で考えると賢明ではない決定だったと思えるもう 1 つの要因は、国務長官の職を引き受けたことだ。この結果、彼女は、オバマ政権の政策、特にリビアのベンガジで発生したアメリカ大使殺害をめぐる世論の反発に巻き込まれる形となった。この事件は 9.11 テロほど大規模なものではなかったが、それでも重大事件であり、多くのアメリカ人の間に、その後の隠蔽工作によってクリントンが事態を悪化させたとの見方を広めてしまった。クリントンは、もはや 8 年前に民主党有権者から好意的に見られていたような信用できる人物ではなくなっていたのである。

トランプは 10 月 26 日にノースカロライナ州シャーロットで重要な演説を行い、銀行解体の復活について触れた。1933 年にグラス・スティーガル法が可決され、当時の大銀行が商

業銀行と投資銀行に完全に分割されて、相互に資金のやり取りができないようにされた。この法律を復活させる案が、数年前から上院および下院の民主党、共和党両党から提出されるようになったのである。2016年に初めて、民主党、共和党両党が発表した綱領にグラス・ステイーガル法復活を求める法案が盛り込まれた。シャーロットでの演説でトランプは、大統領としての最初の仕事の1つはグラス・ステイーガル法を復活させることだと述べた。彼はまた、ヒラリー・クリントンは外交政策の多くをロシアとプーチン大統領を悪者扱いすることに費やしており、彼女に投票したら米国や世界を米ロ戦争に向かわせることになる」と述べた。この発言は、多くの米国民が感じていた戦争疲れに触れ、かつてないほど革新的な機運の変化をもたらした。

ホワイトハウスで政権が変わると、膨大な数の職員が入れ替わる。閣僚候補者は既知か確認済だが、日々の業務に大きな影響を及ぼす省の代表ポストはまだほとんど決まっていない。もしヒラリー・クリントンが大統領選に勝利していたら、状況は予測できたはずだが、トランプの場合はそうでない。今のところ、ワシントンの政策シンクタンクから閣僚に任命された著名人はいない。トランプが自身の政権内のポストに招き入れたのは、レックス・ティラーソン、スティーブ・バノン、スティーブン・ムニューチン、ゲイリー・コーン、アンソニー・スカラムッチ、ジェイ・クレイトンなど、ほぼ全員がビジネス界の人たちである。

トランプはまた、国家安全保障チームに卓越した実績を残した軍高官を登用した。彼は、マティス大将与ケリー大将の2人をそれぞれ国防長官と国土安全保障省長官に任命し、オバマ大統領が1年前に統合参謀本部議長に任命した海兵隊のジョセフ・ダンフォード大将がこの国家安全保障チームにおける3人目とした。この3人の大将が非常に緊密な連携を取るようになる。

トランプ氏が選挙中に訴えた公約の1つに、メキシコとの国境沿いに壁を建設するという案があった。だが、ケリー大将はトランプ大統領と会った際、メキシコ国境全域に壁を建設するのは良い案ではないと進言した。アメリカ南方軍司令官だったケリーは、ラテン・アメリカ、中米、カリブ地域、メキシコを網羅する米国境以南の全米軍を指揮していた。ケリーはトランプに別の妙案があると説得し、その後トランプは彼を国土安全保障省長官に任命した。このように、トランプ大統領の場合、選挙期間中に米国民の注目を集めるために訴えた「論点」と実際に取りうる政策は異なるようである。

それでは米国とロシアの関係はどうなるだろうか。NATO がバルト海沿岸諸国、ポーランド、黒海沿岸諸国のロシア国境に向けて数千の NATO 軍を展開している現状、ロシアを悪者にし、敵対政策を取るのとは前向きなアプローチではない。トランプは、その代わりに関係正常化のプロセスを開始できると述べている。

トランプは中国にはどう対処するつもりだろうか？ これを予測するのは難しい。主要閣僚の中には、思想的に対立する人たちがいるからだ。そこには断固たる反中のタカ派がいる。カリフォルニア大学アーバイン校のピーター・ナヴァロ教授は「Death by China」（中国による死）や「Crouching Tiger」（うずくまる虎）といった映像や書籍を世に広めたことで知られる。彼の考えでは、世界で起きている問題のほとんどすべては、中国が為替操作国として商品をダンピング（不当廉売）している事実に関係しているという。その一方で、トランプはアイオワ州のテリー・ブランスタッド知事を駐中大使に任命した。ブランスタッドは、1980年代に当時中国の中堅官僚だった、若き習近平がアイオワ州に行き米国の農業を学んだとき、同州の知事を務めていた。以来、習氏は何度もアイオワ州に来ては、ブランスタッド氏を訪問したそうだ。トランプは、習近平主席と親交があり、かつ米中貿易の拡大推進論者でもある人物を任命したのである。

1980年代、米国は為替操作による貿易慣行とダンピングを行っていたアジアのもう1つの国についても、同じような問題を抱えていた。それが日本である。レーガン政権初期には、日本が米国市場でマイクロチップを不当廉売したこと、また円の価値を操作したことに対して、猛烈なキャンペーンが行われた。これらの問題は、日本が米国内に重要な投資を始めたことで解決した。この経験から得た教訓は、中国に対しても今すぐ活かせる。ここ数週間における、トランプの中国に対する発言は、選挙中とはまったく変わった。つまり、選挙中に共鳴を起こした論点は、今では別の考え方になっている可能性がある。

ゴールドマン・サックス出身の著名なバンカー6人と金融政策について話し合う際、トランプがグラス・スティーガル法をどう扱うか、誰にも予測できない。この新政権の行方は、どのアドバイザーの意見が政策に優位にはたらくかでまったく異なってくるため、注視することが重要である。

インフラ問題については、大統領選を通して多くの議論がなされている。インフラ業界の有力団体である米国土木学会（ASCE : American Society of Civil Engineers）は、3、4年ごとに米国のインフラに関する報告書を作成している。報告書では、水管理システム、送電網、IT インフラ、輸送網など基本インフラのさまざまな中核要素が測定されている。過去3回の報告書では、米国はDまたはDマイナスの評価を受けていた。さらに、前回の評価では、米国は既存のインフラ水準を維持するだけでも、今後4年間で36兆ドル投資する必要があると指摘されている。インフラの拡張どころか、ダムや橋の修理、道路の補修や米国の多くの都市における古くて腐食している水道管を直すだけでこの金額がかかる。米国には同様の問題を抱えている都市が数多くある。

大きな問題がある一方で、解決に向けた議論が進められているという点では、大きな機会もある。トランプは選挙期間中、米国はインフラに1兆ドル投資する必要があると指摘した。国家の投資とインフラに関わってきたある中国人の高官が、最近自身の講演の中で、

米国はより正確には今後 10 年間でインフラに 8 兆ドルの投資が必要になるとの見通しを示した。米国単独では難しいため、中国が手を差し伸べることもありうる。今の米国民には有料道路に追加の料金を払うことによって、インフラに 1 兆ドルの資金を提供する余裕などない。インフラ投資については、政権発足から最初の数か月、行政府だけでなく議会でも議論されることになるだろう。

日本とトランプの関係については、安倍首相は新政権との親密な関係構築に向けて素晴らしい成果をあげた。首相はこの 6~9 か月間のうち大部分、ほぼ毎週のように使節団をワシントンへ行き来させた。トランプと安倍の最近の会合は何か月にもわたり行われ、ハイレベルなコミュニケーション・ラインが効果的に確立された。これが TPP にどう影響するか、またこれで日米関係が劇的に改善するかはわからない。

結論として、トランプの目的はまず選挙に勝つことであり、それは成功した。だが、実際の政治はまた別の話であり、今回の政権移行が成功するかどうか判断するのは時期尚早である。

以上